



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	10,199	73.3	652	130.0	611	124.6	418	264.6
26年12月期第3四半期	5,887	37.6	283	△35.3	272	△40.1	115	△58.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 492百万円 (189.3%) 26年12月期第3四半期 170百万円 (△37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	23.16	—
26年12月期第3四半期	6.35	—

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年12月期第3四半期につきましては、潜在株式は存在しないため、平成27年12月期第3四半期につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,581	3,281	36.4
26年12月期	7,872	2,897	34.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 3,123百万円 26年12月期 2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	2.25	—	2.25	4.50
27年12月期	—	1.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	2.20	3.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,733	81.0	945	76.3	900	72.6	476	93.9	26.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	18,031,164 株	26年12月期	18,031,164 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	186 株	26年12月期	186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	18,030,978 株	26年12月期3Q	18,030,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半に決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	5,887	10,199	4,312 (73.3%)
営業利益	283	652	369 (130.0%)
経常利益	272	611	339 (124.6%)
四半期純利益	115	418	303 (264.6%)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、海外の既存事業会社が好調に推移するとともに、今期より新規連結を開始しているKadence社及びリサーチアンドディベロプメント社の売上寄与により、前年を大幅に上回る売上高となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、主に国内の事業会社において、前期の本社移転に係る一時的な費用が無くなったことに加え、原価管理の徹底及び人員採用計画をコントロールした結果、売上総利益が増加したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,906百万円(前年同四半期比85.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,374百万円(前年同四半期比54.3%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、上半期に続き、案件の受注や納品が順調に進捗し、前年同期を上回る売上高となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、中期的な成長のための人員増加を継続して進めており、人件費及び採用費等の増加により、前年を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,255百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント利益(営業利益)は112百万円(前年同四半期比33.6%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業としてUNCOVERTRUTHが展開する「WEBマーケティング事業」につきましては、顧客の開拓に注力した結果、着実に顧客数が増加したことにより、前年を大幅に上回る売上高となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、成長のための人員増加にともなう人件費・採用費等の増加により、営業損失を計上しております。尚、「プロモーション事業」を行う株式会社ディーアンドエムを当第3四半期連結会計期間より、「その他の事業」に含めることといたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は172百万円(前年同四半期比127.1%増)、セグメント損失(営業損失)は50百万円(前年同四半期は49百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が4,744百万円(前連結会計年度末比580百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金1,554百万円、受取手形及び売掛金2,205百万円となっております。固定資産は3,837百万円(前連結会計年度末比129百万円増)となりました。主な項目としては、建物293百万円、ソフトウェア278百万円、のれん2,108百万円、関係会社株式223百万円となっております。その結果、総資産は8,581百万円(前連結会計年度末比709百万円増)となりました。

負債については、流動負債が3,253百万円(前連結会計年度末比1,091百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金901百万円、短期借入金505百万円、1年内返済予定の長期借入金589百万円となっております。固定負債は2,047百万円(前連結会計年度末比1,416百万円増)となりました。主な項目としては、長期借入金1,859百万円、資産除去債務107百万円となっております。その結果、負債は5,300百万円(前連結会計年度末比325百万円増)となりました。

純資産は3,281百万円(前連結会計年度末比384百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,478百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月19日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社でありました株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント及び株式会社R&Dフィールドプロダクションは、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことにより子会社となりました。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メディリード、株式会社ディーアンドエム及びUncover Truth Asia Pasific Pte.Ltd. の3社を連結の範囲に含めております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、株式を取得したことによりJIN SOFTWARE株式会社を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が8,182千円、繰延税金負債が3,233千円それぞれ減少し、法人税等調整額が5,510千円、その他有価証券評価差額金が561千円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,380	1,553,686
受取手形及び売掛金	1,799,716	2,204,780
仕掛品	379,959	440,272
繰延税金資産	127,355	101,097
その他	451,290	445,914
貸倒引当金	△1,674	△1,732
流動資産合計	4,164,026	4,744,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	294,789	293,230
工具、器具及び備品（純額）	195,248	169,397
その他（純額）	6,341	9,415
有形固定資産合計	496,378	472,042
無形固定資産		
ソフトウェア	218,073	278,360
のれん	2,056,460	2,107,921
その他	61,543	40,681
無形固定資産合計	2,336,076	2,426,961
投資その他の資産		
投資有価証券	92,774	100,335
関係会社株式	334,991	222,915
繰延税金資産	74,282	84,464
その他	373,608	530,466
投資その他の資産合計	875,654	938,180
固定資産合計	3,708,108	3,837,183
資産合計	7,872,134	8,581,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,885	900,799
短期借入金	1,831,293	505,115
1年内返済予定の長期借入金	320,000	588,792
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	208,097	245,340
繰延税金負債	2,525	7,268
賞与引当金	140,346	95,617
その他	943,083	869,701
流動負債合計	4,343,228	3,252,632
固定負債		
長期借入金	520,000	1,858,554
退職給付に係る負債	—	67,752
繰延税金負債	13,746	2,752
資産除去債務	93,600	106,837
その他	4,319	11,402
固定負債合計	631,664	2,047,297
負債合計	4,974,893	5,299,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	243,718	243,718
利益剰余金	2,128,026	2,478,063
自己株式	△72	△72
株主資本合計	2,646,074	2,996,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,103	13,522
為替換算調整勘定	50,260	113,744
その他の包括利益累計額合計	68,363	127,266
新株予約権	—	15,801
少数株主持分	182,804	142,090
純資産合計	2,897,241	3,281,269
負債純資産合計	7,872,134	8,581,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,886,589	10,198,913
売上原価	3,689,964	5,960,541
売上総利益	2,196,624	4,238,372
販売費及び一般管理費	1,913,165	3,586,361
営業利益	283,459	652,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,771	3,026
還付加算金	—	4,193
その他	1,419	3,824
営業外収益合計	3,191	11,044
営業外費用		
支払利息	4,557	17,399
為替差損	2,203	31,246
持分法による投資損失	5,366	2,553
その他	2,444	884
営業外費用合計	14,569	52,082
経常利益	272,080	610,972
特別利益		
固定資産売却益	—	432
負ののれん発生益	—	233,850
子会社株式売却益	475	—
投資有価証券売却益	159	—
その他	—	5,557
特別利益合計	634	239,839
特別損失		
固定資産除却損	13,687	14,451
段階取得に係る差損	—	68,094
その他	—	960
特別損失合計	13,687	83,506
税金等調整前四半期純利益	259,028	767,306
法人税、住民税及び事業税	156,626	317,681
法人税等調整額	△11,118	29,466
法人税等合計	145,508	347,147
少数株主損益調整前四半期純利益	113,521	420,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,042	2,505
四半期純利益	114,563	417,654

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,521	420,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,738	△4,509
為替換算調整勘定	32,918	76,856
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△72
その他の包括利益合計	56,690	72,275
四半期包括利益	170,211	492,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,828	476,557
少数株主に係る四半期包括利益	4,382	15,877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,805,051	1,015,626	65,911	5,886,589	—	5,886,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,553	148,194	10,000	162,747	△162,747	—
計	4,809,605	1,163,820	75,911	6,049,336	△162,747	5,886,589
セグメント利益又は損失(△)	890,486	169,359	△49,450	1,010,395	△726,936	283,459

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△726,936千円は、セグメント間取引消去1,062千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△727,999千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,896,227	1,133,179	169,507	10,198,913	—	10,198,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,744	122,241	2,856	134,841	△134,841	—
計	8,905,971	1,255,420	172,363	10,333,753	△134,841	10,198,913
セグメント利益又は損失(△)	1,373,962	112,402	△50,400	1,435,964	△783,953	652,011

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △783,953千円は、セグメント間取引消去698千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△784,651千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の株式を追加取得したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において86,856千円であります。

「ITソリューション事業」において、JIN SOFTWARE株式会社の株式を取得したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において59,577千円であります。